

第2章 教育

政府の教育への取り組み

2001年までにすべての公立の学校をインターネットに接続

資料4-2-33 政府のインターネット整備計画(案)(単位:校)

	~9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
小学校	1,800	1,000	7,300	7,300	7,200
中学校	1,300	2,300	2,300	2,300	2,300
高等学校	800	800	800	800	800
特殊教育諸学校	100	200	200	200	200
新規接続校	—	4,300	10,600	10,600	10,500
接続校累計	4,000	8,300	18,900	29,500	40,000
所要額	—	17億円	26億円	40億円	54億円

※小学校については、15年度までの接続計画を2年前倒しし、13年度までにすべての学校を接続(平成10年12月整備計画(案)改訂)。

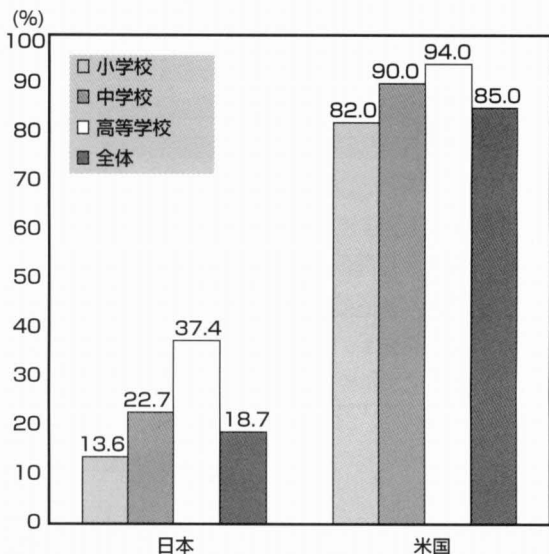
出所 文部省の資料を元に作成

資料4-2-34 学習指導要領 改正のポイント

- (1) 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること。
- (2) 自ら学び、自ら考える力を育成すること。
- (3) ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること。
- (4) 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること。

出所 文部省の資料を元に作成

資料4-2-35 接続率の日米比較



出所 日本教育新聞 99.2.20付記事を元に作成

資料4-2-36 公立学校におけるインターネット接続の状況

	小学校		中学校		高等学校		特殊教育諸学校	
	接続学校数	接続率	接続学校数	接続率	接続学校数	接続率	接続学校数	接続率
平成9年5月1日	1747	7.3%	1304	12.4%	719	17.3%	103	11.3%
平成10年3月31日現在	3230	13.6%	2375	22.7%	1557	37.4%	201	21.9%

出所 文部省の資料を元に作成

解説

インターネット接続に向けて

1999年1月、文部省は、2001年までにすべての公立の学校をインターネットに接続する方針を表明した。当初は、接続目標年度を小学校についてのみ2003年に設定したが、それを2年間前倒しして、全国のおよそ40,000校の小中高校および特殊教育諸学校を2001年までにインターネットに接続されることになった。

同様の政策は、米国はじめ各国の政府においても推進されており、今や世界的な動向である。日本も「21世紀を担う子どもたちに、情報の活用能力や国際性を養うため」のインフラ

整備事業に本格的に着手することになった。

「すべての教室」への情報コンセントの配線

現在発表されている学校へのインターネットの接続計画では、通信費およびインターネット利用料などとして、1校あたり10数万円の予算措置がなされる予定である。このことは、日本のインターネット接続料金が大幅に安くなるか、思い切った教育割引きが適用されないかぎり、各学校には64kbpsないし128kbps程度のダイヤルアップ接続が提供されることを意味する。そして、学校への「1.5Mbps程度の専用線接続」を目標にかかげる米国と比べると10数倍

ないし20数倍の格差で劣る内容となっている。

子どもたちが実際に学校でインターネットを利用するためには、高速な接続回線の提供だけでは不十分であり、ほかにも校舎内LANの配線工事などが必須であるが、国レベルでは、そうしたネットワーク利用環境整備のための予算措置がなされていない。したがって、新たな追加整備計画がなされないかぎり、すべての学校はもちろんのこと、すべての「教室」へのインターネット接続を2000年までに完了しようとしている米国との格差は開くばかりである。

(新谷 隆 国際大学GLOCOM)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp